

西部浄化センター
下水汚泥固形燃料化事業

様式集

(令和3年10月4日修正版)

令和3年 10月

松山市公営企業局

<目次>

提出書類一覧表及び記入要領

第1	提出書類一覧表.....	2
第2	事業提案書等作成要領.....	6
1.	提出部数.....	6
2.	作成要領.....	7

各種様式

(様式 1-1)	11
(様式 1-2)	12
(様式 1-3)	13
(様式 1-4)	14
(様式 1-5)	15
(様式 1-6)	16
(様式 1-7)	17
(様式 1-8)	18
(様式 1-9)	19
(様式 1-10)	20
(様式 2-1)	21
(様式 2-2)	22
(様式 2-3)	25
(様式 2-4)	26
(様式 2-5)	28
(様式 2-6)	29
(様式 3-1)	30
(様式 3-2)	31
(様式 3-3)	33
(様式 3-4)	34
(様式 3-5)	35
(様式 3-6)	36
(様式 3-7)	37
(様式 3-8)	38
(様式 3-9)	39
(様式 4-1)	40
(様式 4-2)	41
(様式 4-3)	42
(様式 4-4)	43
(様式 5-1)	44
(様式 5-2)	45
(様式 5-3)	47

(様式 5-4)	48
(様式 5-5)	49
(様式 5-6)	50
(様式 5-7)	51
(様式 5-8)	52
(様式 5-9)	53
(様式 5-10)	54
(様式 5-11)	55
(様式 5-12)	56
(様式 5-13)	57
(様式 5-14)	58
(様式 6-1)	59
(様式 6-2)	60
(様式 6-2-1)	61
(様式 6-2-2)	62
(様式 6-2-2 別紙①)	63
(様式 6-2-2 別紙②)	64
(様式 6-2-3)	65
(様式 6-2-4)	66
(様式 6-2-5)	67
(様式 6-2-6)	69
(様式 6-2-7)	71
(様式 6-2-8)	72
(様式 6-3)	73
(様式 6-3-1)	74
(様式 6-3-2)	75
(様式 6-3-3)	76
(様式 6-3-4)	77
(様式 6-3-5)	78
(様式 6-3-6)	79
(様式 6-4)	80
(様式 6-4-1)	81
(様式 6-4-2)	82
(様式 6-4-3)	83
(様式 6-4-4)	84
(様式 7-1)	85
(様式 7-2)	86
(様式 7-3)	87
(様式 7-3-1)	88

(様式 7-3-2)	89
(様式 7-3-3)	90
(様式 7-3-4)	91
(様式 7-3-5)	92
(様式 7-4)	93
(様式 7-4-1)	94
(様式 7-4-2)	95
(様式 7-4-3)	96
(様式 7-4-4)	97
(様式 7-5)	98
(様式 8-1)	99
(様式 8-2)	100

- ・別添様式 「名簿に登録が無い場合の様式集」

提出書類一覧表 及び 記入要領

第1 提出書類一覧表

様式 番号	書式名及び記載内容	様式 フォーマット	書式 サイズ*	ファイル 形式	枚数 制限
1. 質問書					
1-1	入札説明書に関する質問書	指定	A4	Excel	適宜
1-2	要求水準書に関する質問書	指定	A4	Excel	適宜
1-3	落札者決定基準に関する質問書	指定	A4	Excel	適宜
1-4	基本協定書（案）に関する質問書	指定	A4	Excel	適宜
1-5	基本契約書（案）に関する質問書	指定	A4	Excel	適宜
1-6	建設工事請負契約書（案）に関する質問書	指定	A4	Excel	適宜
1-7	維持管理・運営委託契約書（案）に関する質問書	指定	A4	Excel	適宜
1-8	固形燃料化物売買契約書（案）に関する質問書	指定	A4	Excel	適宜
1-9	未利用用地利活用事業契約書（案）に関する質問書	指定	A4	Excel	適宜
1-10	様式集に関する質問書	指定	A4	Excel	適宜
2. 申込等に関する様式					
2-1	下水汚泥等廃棄物供与申請書	指定	A4	Word	1 枚
2-2	資料閲覧申込書	指定	A4	Word	適宜
2-3	入札説明書等説明会参加申込書	指定	A4	Word	1 枚
2-4	現地見学会参加申込書	指定	A4	Word	適宜
2-5	官民対話の申込書	指定	A4	Word	適宜
2-6	官民対話における質問書	指定	A4	Excel	適宜
3. 参加表明及び資格審査に関する様式					
3-1	入札参加表明書	指定	A4	Word	1 枚
3-2	入札参加グループ構成表	指定	A4	Word	適宜
3-3	委任状	指定	A4	Word	1 枚
3-4	入札参加資格審査申請書（設計・建設を行う企業）	指定	A4	Word	適宜
3-5	入札参加資格審査申請書（維持管理・運営を行う企業）	指定	A4	Word	適宜
3-6	未利用用地利活用事業概要書	指定	A4	Word	2 枚
3-7	入札辞退届	指定	A4	Word	1 枚
3-8	参加資格がないと認めた理由の説明要求書	指定	A4	Word	1 枚
3-9	構成員及び協力企業の変更申請書兼誓約書	指定	A4	Word	1 枚
4. 事業提案書全般に関する提出書類					
4-1	事業提案書類提出届	指定	A4	Word	1 枚
4-2	要求水準に関する誓約書	指定	A4	Word	1 枚
4-3	事業提案概要説明書	指定	A4	Word	1 枚
4-4	事業提案概要書	指定	A3	Word	2 枚
5. 基礎審査に関する提出書類					

様式 番号	書式名及び記載内容	様式 フォーマット	書式 サイズ*	ﾌﾌﾙ 形式	枚数 制限
5-1	基礎審査に関する事業提案書	指定	A4	Word	1枚
5-2	要求水準書チェックリスト	指定	A4	Excel	適宜
5-3	下水汚泥固形燃料化技術	指定	A4	Word	適宜
5-4	事前調査等	指定	A4	Word	適宜
5-5	施設概要及び必要な許認可等	指定	A4	Word	適宜
5-6	業務体制	指定	A4	Word	適宜
5-7	配置計画	指定	A4	Word	適宜
5-8	使用する材料・機器	指定	A4	Word	適宜
5-9	公害防止基準・環境対策	指定	A4	Word	適宜
5-10	機械設備	指定	A4	Word	適宜
5-11	電気設備	指定	A4	Word	適宜
5-12	建築物	指定	A4	Word	適宜
5-13	土木施設	指定	A4	Word	適宜
5-14	維持管理・運営	指定	A4	Word	適宜
6. 総合審査に関する提出書類					
6-1	総合審査に関する事業提案書	指定	A4	Word	1枚
6-2	基本計画に関する事項	指定	A4	Word	1枚
6-2-1	実施方針・実施体制	指定	A4	Word	2枚
6-2-2	財務安定性	指定	A4	Word	2枚
6-2-2 別紙①	S P Cの出資構成	指定	A4	Excel	1枚
6-2-2 別紙②	長期収支計画表	指定	A3	Excel	1枚
6-2-3	事業実績	指定	A4	Word	2枚
6-2-4	悪臭防止対策	指定	A4	Word	4枚
6-2-5	温室効果ガス排出量	指定	A4	Word	2枚
6-2-6	温室効果ガス削減量	指定	A4	Word	2枚
6-2-7	地域貢献	指定	A4	Word	1枚
6-2-8	地域貢献	指定	A4	Word	2枚
6-3	設計・建設に関する事項	指定	A4	Word	1枚
6-3-1	設計・建設実施体制	指定	A4	Word	2枚
6-3-2	汚泥有効利用	指定	A4	Word	2枚
6-3-3	受入設備・貯留設備能力（施設処理能力）	指定	A4	Word	2枚
6-3-4	受入設備・貯留設備能力（貯留槽容量）	指定	A4	Word	2枚
6-3-5	排水負荷	指定	A4	Word	2枚
6-3-6	安全対策	指定	A4	Word	4枚
6-4	維持管理・運営に関する事項	指定	A4	Word	1枚

様式 番号	書式名及び記載内容	様式 フォーマット	書式 サイズ	ファイル 形式	枚数 制限
6-4-1	維持管理・運営体制	指定	A4	Word	2枚
6-4-2	維持管理計画	指定	A4	Word	2枚
6-4-3	固形燃料化物有効利用	指定	A4	Word	4枚
6-4-4	セルフモニタリング	指定	A4	Word	2枚
7. 入札価格に関する提出書類					
7-1	入札書	指定	A4	Word	1枚
7-2	入札価格内訳書	指定	A4	Excel	1枚
7-3	入札価格内訳書（設計・建設費）	指定	A4	Excel	1枚
7-3-1	（1）設計業務費内訳書	指定	A4	Excel	1枚
7-3-2	（2）機械設備工事費内訳書	指定	A4	Excel	1枚
7-3-3	（3）電気設備工事費内訳書	指定	A4	Excel	1枚
7-3-4	（4）土木工事費内訳書	指定	A4	Excel	1枚
7-3-5	（5）建築工事費内訳書	指定	A4	Excel	1枚
7-4	入札価格内訳書（維持管理・運営費）	指定	A4	Excel	1枚
7-4-1	費用内訳（維持管理運営費（固定費）（サービス購入料 B-1））	指定	A4	Excel	1枚
7-4-2	費用内訳（維持管理運営費（変動費）（サービス購入料 B-2））	指定	A4	Excel	1枚
7-4-3	費用内訳（維持管理運営費（修繕費）（サービス購入料 B-3））	指定	A3	Excel	1枚
7-4-4	費用内訳（固形燃料化物買取価格）	指定	A4	Excel	1枚
7-5	公営企業局支払い対価整理表	指定	A3	Excel	1枚
8. 図面集					
8-1	施設整備計画 図面集	指定	A4	Word	適宜
8-2	提案図面目録	指定	A4	Word	適宜
—	施設全体配置図	任意	A3	PDF	適宜
—	メカニカルフローシート	任意	A3	PDF	適宜
—	単線結線図	任意	A3	PDF	適宜
—	監視制御システム構成図	任意	A3	PDF	適宜
—	計装フローシート	任意	A3	PDF	適宜
—	施設立面図	任意	A3	PDF	適宜
—	施設各階平面図	任意	A3	PDF	適宜
—	施設断面図	任意	A3	PDF	適宜
—	基礎図	任意	A3	PDF	適宜
—	機器配置配管平断面図	任意	A3	PDF	適宜

■別添様式 「競争入札参加有資格者名簿に登録が無い場合の様式集」

No.	書式名及び記載内容	様式 フォーマット	書式 サイズ	ファイル 形式	枚数 制限
・西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業資格審査申請 (競争入札参加有資格者名簿に登録が無い者のみ)					
1	提出要領	—	—	—	—
2	全体共通様式 (対象者全者)	指定	A4	Excel	適宜
3	建設工事様式 (設計・建設工事を行う者)	指定	A4	Excel	適宜
4	委託共通様式 (維持管理・運営を行う者)	指定	A4	Excel	適宜
5	委託 (清掃・警備等) 様式 (維持管理・運営を行う者)	指定	A4	Excel	適宜

第2 事業提案書等作成要領

1. 提出部数

以下の提出書類について、指定の部数を提出すること。

(1) 参加表明書及び資格審査書類

提出書類	部数
参加表明書	1部
参加資格確認資料（詳細は、2.(2)参照）	1部
未利用用地利活用事業概要書	1部

(2) 事業提案書類

提出書類	部数	
事業提案書類提出届	1部	
事業提案概要書	18部 (正本1部、副本17部)	
事業提案書	基礎審査に関する事業提案書	18部 (正本1部、副本17部)
	総合審査に関する事業提案書	
入札価格書	入札書	1部
	入札価格内訳書	1部
施設整備計画 図面集	18部 (正本1部、副本17部)	
事業提案概要説明書・事業提案書・図面集の電子データ	CD-Rで2部	

2. 作成要領

(1) 共通事項

各提出書類を作成するにあたっては、特に公営企業局の指示がない限り、次の事項に留意すること。

- ① 各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はSI単位とする。また、原則として横書きで記述し、使用する文字の大きさは10ポイント以上とし、余白等については、読み易さに配慮した設定とすること。
- ② 本様式集の各様式に記載されている指示を踏まえて作成すること。
- ③ 各様式に指定された枚数制限を必ず守ること。
- ④ 製本にあたっては、再利用に不向きな素材としないこと。

(2) 参加表明及び資格審査に関する提出書類

- ① 参加表明及び資格審査に関する提出書類は、次の(ア)から(ク)までのとおりとする。

(ア) 入札参加表明書（様式 3-1）

(イ) 入札参加グループ構成表（様式 3-2）

(ウ) 委任状（様式 3-3）

(エ) 入札参加資格審査申請書（設計・建設を行う企業）（様式 3-4）

(オ) 入札参加資格審査申請書（維持管理・運営を行う企業）（様式 3-5）

(カ) 未利用用地利活用事業概要書（様式 3-6）※提出は任意

(キ) 会社概要（様式任意）

構成員及び協力企業全ての企業の最新のもの。

(ク) 営業経歴書（様式任意）

構成員及び協力企業全ての企業の最新のもの。

なお、入札参加表明書及び入札参加資格審査申請書等はA 4版で作成し、上記の(ア)から(ク)の順に並べ袋とじ（表と裏に代表者の割印）又はホチキスとじ（内側に代表者の割印）されたものを1部提出すること。

また、資格者名簿に登録がない事業者が本事業への参加を希望する場合は、次の(ケ)に掲載する必要書類を併せて提出すること。

(ケ) 名簿に登録が無い場合の様式集（別添様式）

(3) 入札価格書

入札価格書(様式 7-1 入札書及び様式 7-2～7-5 各種入札価格内訳書及び公営企業局支払い対価整理表)を作成するにあたっては、特に公営企業局の指示がない限り、次の事項に留意すること。

- ① 入札書は、封筒に入れ、密封して上記第2 1. (2) に示す部数を提出すること。
- ② 入札価格内訳書等は、様式 7-2～様式 7-5 までを一括しフラットファイル A4 縦左 2 穴綴じとして、表紙及び背表紙に「入札価格の内訳書等」と応募者番号を記載し、上記

第2 1.(2)に示す部数を提出すること。

- ③ 入札書には、設計・建設業務の対価（サービス購入料A）及び維持管理・運營業務の対価（サービス購入料B）とそれらを合計した入札金額を分けて記載すること。なお、入札説明書の別紙1に規定する物価変動等に応じた改定は見込まないこと。
- ④ 入札価格は、消費税及び地方消費税抜きの金額とすること。
- ⑤ 入札価格は、入札価格内訳書との整合性を確保すること。

(4) 事業提案概要書

提案概要書を作成するにあたっては、事業提案概要説明書（様式4-3）を表紙として、A3版2枚以内折込み縦左ホッチキス綴じとして上記第2 1.(2)に定める部数を提出すること。下記(5)「事業提案書」の提案内容との整合性に留意すること。

(5) 事業提案書

事業提案書を作成するにあたっては、特に公営企業局の指示がない限り、次の事項に留意すること。

- ① 各様式に示す所定の枚数とし、以下の順番で各分冊に分け、チューブファイルA4縦左2穴綴じとして提出すること。

「基礎審査に関する事業提案書（様式5-1～5-14）」

「総合審査に関する事業提案書（様式6-1～6-4-4）」

各分冊の各ページの下中央に通し番号をふり、公営企業局から送付された資格確認結果通知書に記載された応募者番号を所定の欄に記入すること。

- ② 提出部数については、上記第2 1.(2)に定める部数を提出すること。なお、副本（添付資料等を含む。）については社名やロゴマーク等応募者を特定できる表記はしないこと。
- ③ 提案書については、図表及び絵・写真等を追加してよい。また、着色は自由とする。
- ④ 各様式の記載事項について、様式間の不整合がないよう留意すること。
- ⑤ 電子データの提出

公営企業局に提出する提案書および図面については電子データをCD-Rに保存し提出すること。なお、提案書についてはMicrosoft Word（Windows版、バージョンは2010以後とする）を基本とし、様式7-2入札価格内訳書等についてはMicrosoft Excel（Windows版、バージョンは2010以後とする）を必ず使用し、セル内には数式を残すこと。なお、図等を文書に貼り付ける場合は、上記ソフト以外のものを使用してもよい。また、上記オリジナルデータの他、PDFデータも併せてCD-Rに保存すること。

- ⑥ 事業提案の作成に当たって、他の入札参加者に内容等を教えたり、他の入札参加者の事業提案について問い合わせを行ったりした場合には、入札の無効、または談合等の疑いによる調査などを行う場合がある。

(6) 図面集

図面集を作成するにあたっては、施設整備計画 図面集(様式8-1)を表紙として、A3版横書きA4サイズに折込、チューブファイルA4縦左2穴綴じとして上記第21.(2)に定める部数を提出すること。上記「(5)事業提案書」の提案内容との整合性に留意すること。

図面については次のとおりとする。

- ① 図面は、JISの製図通則に従って作成すること。
- ② 右下に図面名称及び応募者番号を記入すること。
- ③ 図面は方位を記入すること。
- ④ 図面等の着色は、自由とする。
- ⑤ 図面データについてはdwg形式(AutoCAD形式で保存すること)のデータで提出することとする。なお、dwg形式のデータで提出を行う場合は印刷設定ファイルもあわせて提出すること。また、上記オリジナルデータの他、PDFデータも併せてCD-Rに保存すること。

各種様式

入札説明書に関する質問書

「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に関する入札説明書について、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	会社名	
	所在地	
	部署名	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	

No.	資料名	頁	章	項				タイトル	内容
				1	(1)	①	ア		
(記載例)	入札説明書	1	第1	1	(1)	①	ア	〇〇〇〇	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									

- 注) 1. Microsoft Excel (Microsoft Excel2010で対応可能なバージョン) により作成すること。
 2. 該当箇所の記入にあたっては、数値、記号は半角小文字で記入すること。
 3. 行が不足する場合には、適宜調整すること。
 4. 該当箇所の順番に並べること。
 5. 質問は、各行につき1点とすること。(一つの行に複数の質問を含まないこと。)
 6. 不開示を希望する質問についてはその旨を記載すること。

要求水準書に関する質問書

「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に関する要求水準書について、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	会社名	
	所在地	
	部署名	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	

No.	資料名	頁	章	項				タイトル	内容
				1	(1)	①	ア		
(記載例)	要求水準書	1	第1	1	(1)	①	ア	〇〇〇〇	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									

- 注) 1. Microsoft Excel (Microsoft Excel2010で対応可能なバージョン) により作成すること。
 2. 該当箇所の記入にあたっては、数値、記号は半角小文字で記入すること。
 3. 行が不足する場合には、適宜調整すること。
 4. 該当箇所の順番に並べること。
 5. 質問は、各行につき1点とすること。(一つの行に複数の質問を含まないこと。)
 6. 不開示を希望する質問についてはその旨を記載すること。

落札者決定基準に関する質問書

「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に関する落札者決定基準について、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	会社名	
	所在地	
	部署名	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	

No.	資料名	頁	章	項				タイトル	内容
				1	(1)	①	ア		
(記載例)	落札者決定基準	1	第1	1	(1)	①	ア	〇〇〇〇	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									

- 注) 1. Microsoft Excel (Microsoft Excel2010で対応可能なバージョン) により作成すること。
 2. 該当箇所の記入にあたっては、数値、記号は半角小文字で記入すること。
 3. 行が不足する場合には、適宜調整すること。
 4. 該当箇所の順番に並べること。
 5. 質問は、各行につき1点とすること。(一つの行に複数の質問を含まないこと。)
 6. 不開示を希望する質問についてはその旨を記載すること。

基本協定書（案）に関する質問書

「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に関する基本協定書（案）について、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	会社名	
	所在地	
	部署名	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	条 項 号

No.	資料名	頁	条	項	号	細目	タイトル	内容
(記載例)	基本協定書（案）	1	第1条	1	(1)	① ア	〇〇〇〇	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

- 注) 1. Microsoft Excel (Microsoft Excel2010で対応可能なバージョン) により作成すること。
 2. 該当箇所への記入にあたっては、数値、記号は半角小文字で記入すること。
 3. 行が不足する場合には、適宜調整すること。
 4. 該当箇所の順番に並べること。
 5. 質問は、各行につき1点とすること。(一つの行に複数の質問を含まないこと。)
 6. 不開示を希望する質問についてはその旨を記載すること。

基本契約書（案）に関する質問書

「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に関する基本契約書（案）について、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	会社名	
	所在地	
	部署名	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	

No.	資料名	頁	条	項	号	細目	タイトル	内容
(記載例)	基本契約書（案）	1	第1条	1	(1)	① ア	〇〇〇〇	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

- 注) 1. Microsoft Excel (Microsoft Excel2010で対応可能なバージョン) により作成すること。
 2. 該当箇所への記入にあたっては、数値、記号は半角小文字で記入すること。
 3. 行が不足する場合には、適宜調整すること。
 4. 該当箇所の順番に並べること。
 5. 質問は、各行につき1点とすること。(一つの行に複数の質問を含まないこと。)
 6. 不開示を希望する質問についてはその旨を記載すること。

建設工事請負契約書（案）に関する質問書

「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に関する建設工事請負契約書（案）について、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	会社名	
	所在地	
	部署名	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	

No.	資料名	頁	条	項	号	細目	タイトル	内容
(記載例)	建設工事請負契約書（案）	1	第1条	1	(1)	① ア	〇〇〇〇	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

- 注) 1. Microsoft Excel (Microsoft Excel2010で対応可能なバージョン) により作成すること。
 2. 該当箇所の記入にあたっては、数値、記号は半角小文字で記入すること。
 3. 行が不足する場合には、適宜調整すること。
 4. 該当箇所の順番に並べること。
 5. 質問は、各行につき1点とすること。(一つの行に複数の質問を含まないこと。)
 6. 不開示を希望する質問についてはその旨を記載すること。

維持管理・運営委託契約書（案）に関する質問書

「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に関する維持管理・運営委託契約書（案）について、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	会社名	
	所在地	
	部署名	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	

No.	資料名	頁	条	項	号	細目	タイトル	内容
(記載例)	維持管理・運営委託契約書（案）	1	第1条	1	(1)	① ア	〇〇〇〇	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

- 注) 1. Microsoft Excel (Microsoft Excel2010で対応可能なバージョン) により作成すること。
 2. 該当箇所への記入にあたっては、数値、記号は半角小文字で記入すること。
 3. 行が不足する場合には、適宜調整すること。
 4. 該当箇所の順番に並べること。
 5. 質問は、各行につき1点とすること。(一つの行に複数の質問を含まないこと。)
 6. 不開示を希望する質問についてはその旨を記載すること。

固形燃料化物売買契約書（案）に関する質問書

「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に関する固形燃料化物売買契約書（案）について、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	会社名	
	所在地	
	部署名	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	

No.	資料名	頁	条	項	号	細目	タイトル	内容
(記載例)	固形燃料化物売買契約書（案）	1	第1条	1	(1)	① ア	〇〇〇〇	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

- 注) 1. Microsoft Excel (Microsoft Excel2010で対応可能なバージョン) により作成すること。
 2. 該当箇所の記入にあたっては、数値、記号は半角小文字で記入すること。
 3. 行が不足する場合には、適宜調整すること。
 4. 該当箇所の順番に並べること。
 5. 質問は、各行につき1点とすること。(一つの行に複数の質問を含まないこと。)
 6. 不開示を希望する質問についてはその旨を記載すること。

未利用用地利活用事業契約書（案）に関する質問書

「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に関する未利用用地利活用事業契約書（案）について、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	会社名	
	所在地	
	部署名	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	

No.	資料名	頁	条	項	号	細目	タイトル	内容
(記載例)	未利用用地利活用事業契約書（案）	1	第1条	1	(1)	① ア	〇〇〇〇	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

- 注) 1. Microsoft Excel (Microsoft Excel2010で対応可能なバージョン) により作成すること。
 2. 該当箇所への記入にあたっては、数値、記号は半角小文字で記入すること。
 3. 行が不足する場合には、適宜調整すること。
 4. 該当箇所の順番に並べること。
 5. 質問は、各行につき1点とすること。(一つの行に複数の質問を含まないこと。)
 6. 不開示を希望する質問についてはその旨を記載すること。

様式集に関する質問書

「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に関する様式集について、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	会社名	
	所在地	
	部署名	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	

No.	資料名	頁	章	項				様式	タイトル	内容
(記載例)	様式集	1	第1	1	(1)	①	ア	6-2-1	〇〇〇〇	
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										

- 注) 1. Microsoft Excel (Microsoft Excel2010で対応可能なバージョン) により作成すること。
 2. 該当箇所の記入にあたっては、数値、記号は半角小文字で記入すること。
 3. 行が不足する場合には、適宜調整すること。
 4. 該当箇所の順番に並べること。
 5. 質問は、各行につき1点とすること。(一つの行に複数の質問を含まないこと。)
 6. 不開示を希望する質問についてはその旨を記載すること。

(様式 2-1)

下水汚泥等廃棄物供与申請書

令和 年 月 日

松山市公営企業管理者 様

申請者
住所
電話番号
氏名

印

試験研究に使用するため、下水汚泥等廃棄物の供与について、次のとおり申請します。

試験研究機関の名称			
試験研究機関の所在地			
試験研究の目的及び概要			
採取予定処理場名	中央浄化センター 西部浄化センター 北部浄化センター 北条浄化センター	※整理番号	
採取予定産業廃棄物の種類	脱水汚泥	※受理年月日	令和 年 月 日
予定数量		※審査結果	
試験研究の予定期間		※備考	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に係る措置(注1)			

- 1 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 届出書及び別紙の用紙の大きさは、函面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格 A4 とすること。
- 4 （注1）廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく産業廃棄物処理業の許可を要しないことについて、松山市長（廃棄物対策課）の確認を受けたことが分かる書類を添付すること。

(様式 2-2)

令和 年 月 日

資料閲覧申込書

松山市公営企業管理者 様

(代表企業)
所在地
商号又は名称
代表者名

「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に係る既存資料の閲覧を申し込みます。

参加申し込み企業 (代表)

会社名	
会社所在地	
総括担当者 所属・役職	
氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

閲覧希望日時

希望日時①	日にち	月 日 ()
	時間帯	午前・午後
希望日時②	日にち	月 日 ()
	時間帯	午前・午後
希望日時③	日にち	月 日 ()
	時間帯	午前・午後

申込み方法

- ① 申込書に必要事項を記載し、事前にメール（入札説明書 問合せ先）で申込みをしてください。（押印不要）
その際、閲覧希望資料リスト（任意様式）も併せてご提出をお願いします。
- ② 準備出来次第、実施日時、閲覧場所等をご担当者へ連絡します。守秘義務の遵守に関する誓約書（押印必要）を持参のうえ 直接閲覧場所にご来場ください。
- ③ 閲覧時は、必ず 身分証明書の提示をお願いします。
- ④ 既存資料の閲覧に当たっては、「資料閲覧申込書（様式 2-2）」と併せて、「守秘義務の遵守に関する誓約書」を提出してください。

注意事項

- ① 必要があると認められる場合、資料の貸与も認めますが、現場の業務状況等によりご希望に添えない場合があります。
- ② 閲覧資料は参考資料であるため、現場状況の相違等は、公営企業局は一切の責任を負いません。

守秘義務の遵守に関する誓約書

松山市公営企業管理者 様

(代表企業)
所在地
商号又は名称
代表者名 印

当社は、西部浄化センター固形事業燃料化に関する資料の閲覧にあたって、下記事項を遵守することを誓約します。

記

第1 (利用目的)

- 1 当社は、本事業の入札の参加を検討する目的（以下「本目的」という）のためにのみ本資料の開示を受けるものであり、本目的以外の目的のために本資料を利用しません。
- 2 当社は、本書記載の誓約事項と同一の守秘義務等の履行を松山市公営企業局に対して誓約した場合に限り、本目的を達するために必要な範囲及び方法で、当社の代理人、補助者その他の者に対し、本資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

第2 (秘密保持)

- 1 当社は、開示を受けた本資料を秘密として保持するものとし、前項に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。
- 2 秘密の保持は、当社が本事業の入札に応じない場合及び入札に応じ落札者とならなかった場合であっても、存続するものとします。

第3 (資料の返還)

- 1 開示を受けた資料は、松山市公営企業局の指示に従い、必ず返還します。
- 2 受領した本資料を使用した後は、速やかにその全てを破棄するものとします。

(様式 2-3)

令和 年 月 日

入札説明書等説明会参加申込書

松山市公営企業管理者 様

(代表企業)
所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名

「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に係る入札説明書等に関する説明会への参加を申し込みます。

記

参加申し込み企業 (代表)

会 社 名	
会 社 所 在 地	
総 括 担 当 者 所 属 ・ 役 職	
氏 名	
電 話 番 号	
ファックス番号	
メールアドレス※	

※WEB会議の案内は、記載いただきましたメールアドレス宛に送付しますので、記載漏れのないように留意ください。

(様式 2-4)

令和 年 月 日

現地見学会参加申込書

松山市公営企業管理者 様

(代表企業)
所在地
商号又は名称
代表者名

「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に係る現地見学会への参加を申し込みます。

記

参加申し込み企業 (代表)

会社名	
会社所在地	
総括担当者 所属・役職	
氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

現地見学会希望日時

希望日時①	日にち	月 日 ()
	時間帯	午前・午後
希望日時②	日にち	月 日 ()
	時間帯	午前・午後
希望日時③	日にち	月 日 ()
	時間帯	午前・午後

参加企業（１）

会 社 名	
会 社 所 在 地	
担 当 者 所 属 ・ 氏 名	
電 話 番 号 / フ ァ ッ ク ス 番 号	
メ ー ル ア ド レ ス	

参加企業（２）

会 社 名	
会 社 所 在 地	
担 当 者 所 属 ・ 氏 名	
電 話 番 号 / フ ァ ッ ク ス 番 号	
メ ー ル ア ド レ ス	

参加企業（３）

会 社 名	
会 社 所 在 地	
担 当 者 所 属 ・ 氏 名	
電 話 番 号 / フ ァ ッ ク ス 番 号	
メ ー ル ア ド レ ス	

参加企業（４）

会 社 名	
会 社 所 在 地	
担 当 者 所 属 ・ 氏 名	
電 話 番 号 / フ ァ ッ ク ス 番 号	
メ ー ル ア ド レ ス	

- ※ 見学会は可能な限り、入札参加グループでの参加申込とすること。
- ※ 「参加申し込み企業（代表）」欄に申込を行う会社名等必要事項を記載し、その他の参加企業については「参加企業」欄に記載すること。欄が不足する場合には適宜追加して記載すること。
- ※ 車で来場される場合には、指定された場所に駐車すること。ただし、入場できる台数に限りがあるため、入札参加グループでの各社乗り合いの上、可能な限り少ない台数となるよう協力すること。

(様式 2-5)

令和 年 月 日

官民対話の申込書

松山市公営企業管理者 様

(代表企業)
所在地
商号又は名称
代表者名

西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業に係る入札説明書の「官民対話の実施等」に規定された、対話への参加を申込みます。

また、官民対話における質問書(様式 2-5)を併せて提出します。

参加申し込み企業(代表)

会社名	
会社所在地	
総括担当者 所属・役職	
氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

官民対話希望日時

希望日時①	日にち	月 日 ()
	時間帯	午前・午後
希望日時②	日にち	月 日 ()
	時間帯	午前・午後

対話参加予定者

企業名・役職	氏名

官民対話における質問書

「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に関する官民対話において、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	会社名	
	所在地	
	部署名	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	

No.	資料名	頁	章	項				タイトル	内容
				1	(1)	①	ア		
(記載例)	入札説明書	1	第1	1	(1)	①	ア	〇〇〇〇	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									

- 注) 1. Microsoft Excel (Microsoft Excel2010で対応可能なバージョン) により作成すること。
 2. 該当箇所の記入にあたっては、数値、記号は半角小文字で記入すること。
 3. 行が不足する場合には、適宜調整すること。
 4. 質問順に並べること。
 5. 質問は、各行につき1点とすること。(一つの行に複数の質問を含まないこと。)
 6. 不開示を希望する質問についてはその旨を記載すること。

(様式 3-1)

令和 年 月 日

入札参加表明書

松山市公営企業管理者 様

[入札参加者の代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者名

印

令和 3 年 8 月 6 日に公告のありました「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に係る一般競争入札（総合評価落札方式）への参加について表明いたします。

あわせて、「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」の入札説明書等に基づき、入札参加資格に関する書類を提出いたします。

(様式 3-2)

令和 年 月 日

入札参加グループ構成表

1. 代表企業	
所在地 商号又は名称 代表者名	印
担当者氏名 所属 所在地 電話 E-mail	

2. 設計・建設に当たる者（構成員・協力企業）※	
所在地 商号又は名称 代表者名	印
担当者氏名 所属 所在地 電話 E-mail	

3. 維持管理・運営に当たる者（構成員・協力企業）※	
所在地 商号又は名称 代表者名	印
担当者氏名 所属 所在地 電話 E-mail	

- 備考1. ※は、「構成員」又は「協力企業」のいずれかを「○」で囲んでください。
2. 構成員が代表企業を兼任する場合でも省略せず各欄に記入してください。
3. 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

4. 未利用用地利活用事業に当たる者（構成員・協力企業）※	
所在地 商号又は名称 代表者名	印
担当者 氏名 所属 所在地 電話 E-mail	

5. ○○	
所在地 商号又は名称 代表者名	印
担当者 氏名 所属 所在地 電話 E-mail	

- 備考1. ※は、「構成員」又は「協力企業」のいずれかを「○」で囲んでください
 2. 構成員が代表企業を兼任する場合でも省略せず各欄に記入してください。
 3. 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

(様式 3-3)

令和 年 月 日

委任状

松山市公営企業管理者 様

委任者 (入札参加者を構成する企業)
所在地
商号又は名称
代表者名 印

私は、下記の者に西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業（以下「事業」といいます。）に係る一般競争入札（総合評価落札方式）に関して、次の権限を委任します。

記

受任者 (入札参加者の代表企業)
(代理人) 所在地
商号又は名称
代表者名 印

委任事項 1 入札参加表明についての一切の件
2 入札参加資格確認申請についての一切の件
3 入札又は入札辞退についての一切の件
4 復代理人選任についての一切の件
5 事業を遂行するために会社法（平成 17 年法律第 86 号）に定める株式会社として特別目的会社（以下「SPC」という。）を設立する場合における、SPC 設立以前の契約についての一切の件

*入札参加者を構成する企業ごとに提出すること。

(様式 3-6)

未利用用地利活用事業概要書

提 案 内 容

西部浄化センター内の未利用用地（入札説明書 P. 25 図 1 を参照）を用いた独立採算事業について、経済面や環境面等から松山市にとって有益な提案内容について、以下にその概要を記載してください。

※A4 版 2 ページ以内

(様式 3-7)

令和 年 月 日

入札辞退届

松山市公営企業管理者 様

[入札参加者の代表企業]

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

令和 3 年 8 月 6 日に公告のありました「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に係る一般競争入札（総合評価落札方式）について、入札参加資格審査に関する提出書類を提出しましたが、入札の参加を辞退します。

(様式 3-8)

令和 年 月 日

参加資格がないと認めた理由の説明要求書

松山市公営企業管理者 様

[入札参加者の代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者名

「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に係る一般競争入札（総合評価落札方式）への参加資格がないと認められた理由についての説明を求めます。

(様式 3-9)

令和 年 月 日

構成員及び協力企業の変更申請書兼誓約書

松山市公営企業管理者 様

[入札参加者の代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者名

印

「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に係る一般競争入札（総合評価落札方式）について、入札参加表明書及び入札参加資格確認申請書兼誓約書を提出いたしましたが、下記の理由により、別添のとおり構成企業を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る関係書類を添えて提出いたします。

なお、別添における変更後の構成企業は、本件入札説明書に示される参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び別添書類のすべての記載事項について、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

(変更する理由を記載すること)

(様式 4-1)

令和 年 月 日

事業提案書類提出届

松山市公営企業管理者 様

〔入札参加者の代表企業〕

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

印

令和3年8月6日に公告のありました「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に係る一般競争入札（総合評価落札方式）について、本件入札説明書等に基づき、事業提案書類を提出いたします。

(様式 4-2)

令和 年 月 日

要求水準に関する誓約書

松山市公営企業管理者 様

〔入札参加者の代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名

印

令和 3 年 8 月 6 日に公告のありました「西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業」に係る一般競争入札（総合評価落札方式）について、入札説明書等に規定される要求水準と同等若しくはそれ以上の水準であること、また、入札説明書等に規定される事業条件等の内容をすべて了解・遵守した上で提出することを誓約いたします。

(様式 4-3)

事業提案概要説明書

応募者番号	
-------	--

(様式 4-4)

事業提案概要書

提 案 内 容	
<p>記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。</p> <p>本事業提案書における提案概要を簡潔に分かりやすく記載してください。作成にあたっては、以下の項目を含めて記載してください。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 基本計画に関する事項<ul style="list-style-type: none">• 実施方針・実施体制• 悪臭防止対策• 地域貢献2. 設計・建設に関する事項<ul style="list-style-type: none">• 汚泥有効利用• 受入設備・貯留設備能力• 安全対策3. 維持管理・運営に関する事項<ul style="list-style-type: none">• 維持管理・運営体制• 維持管理計画• 固形燃料化物有効利用 <p>※本様式は提案概要を求めるものであり、本様式に記載した内容は評価対象とはならない。</p>	
※A3 版 2 ページ以内	応募者番号

(様式 5-1)

基礎審査に関する事業提案書

応募者番号	
-------	--

要求水準書チェックリスト					
NO.	項目	頁	内容	提案書参照・様式ページ	確認
1	処理方式	6	<p>本事業の固形燃料化物を製造する技術方式は、次のいずれかに該当するものに限る。</p> <p>(1) 日本国内における脱水汚泥を炭化又は乾燥させる施設において、20t-WET/日以上施設規模の導入実績を有するもの。</p> <p>(2) 次のいずれかの評価、証明を本事業の募集開始の日までに得ているもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人日本下水道新技術機構による建設技術審査証明または新技術研究成果証明 ・国土交通省によるB-DASH事業の実証評価 <p>(3) 下水汚泥エネルギー化技術ガイドライン—改訂版—平成30年1月(国土交通省水管理・国土保全局下水道部)参考資料—1エネルギー化技術の概要表資-1.1~1.3に記載のある技術。</p> <p>なお、本事業で建設する固形燃料化施設に対しては、下水道事業に係る国の交付金等を活用する予定であり、事業者は交付金の要綱等を熟知し、その趣旨に沿った施設を設計、建設を行うこと。</p>		
2	事前調査等	23	<p>(1) 事前調査 事業者は、既存調査結果を参照のうえ必要に応じて、自らの責任及び費用において、本件工事に必要な測量調査等(以下「各種調査等」という。)を行うこと。</p> <p>(2) 自主的環境影響調査 事業者は、騒音、振動、光害、地盤沈下、地下水の断絶、大気汚染、水質汚染、悪臭、電波障害、交通渋滞等の環境に与える影響について、自主的な環境配慮を行うための環境影響調査を実施すること。</p>		
3	設計業務体制	23	<p>(5) 設計業務体制 事業者は、設計業務の履行にあたり、設計業務全体を統括する管理技術者と、設計業務について照査を行う照査技術者を配置すること。管理技術者及び照査技術者は、次の資格を有する者とする。</p> <p>① 技術士法による第二次試験のうち技術部門を上下水道部門(選択科目「下水道」とするものに限る)に合格し、同法による登録を受けている者。</p> <p>② 技術士法による第二次試験のうち技術部門を総合技術監理部門(選択科目「上下水道一般及び下水道」とするものに限る)に合格し、同法による登録を受けている者。</p>		
4	許認可等	23	<p>(6) 設計に伴う許認可等 事業者は、法令等で定められた設計に伴う各種申請等で事業者が必要とする許認可等については、事業者の責任及び負担において行うこと(許可申請手数料を含む)。</p> <p>また、本局が関係機関への申請、報告または届出等を必要とする場合は、事業者は書類作成及び手続き等について、事業スケジュールに支障のない時期に実施し、また、協力することとし、その経費を負担すること。</p>		
5	建設業務体制	24	<p>(2) 建設業務体制 事業者は、建設業務の工事の施工の技術上の管理をつかさどる機械器具設置工事に係わる監理技術者を配置すること。</p>		
6	施設性能	27	<p>(1) 施設能力 施設能力は、定期修繕期間を含めた年間を通じて「2-4固形燃料化処理対象物等」に示す処理対象物を全量受入れ、受入れた脱水汚泥量の90%以上を有効利用し、固形燃料化物・副生成物・未処理脱水汚泥の全量を適正に貯留・運搬・搬出できる能力とすること。</p>		
		27	<p>受入設備・貯留設備の能力は、受入車両や受入時間に関する条件や変動を考慮した能力とすること。</p>		
		27	<p>(2) 固形燃料化物の製造 固形燃料化施設は、JIS規格(JISZ7312)を満足する固形燃料化物が安定して製造できるものであること。</p>		
		27	<p>(3) 臭気の処理 事業者は、通常運転時、起動時、停止時、固形燃料及び脱水汚泥の搬出・運搬時、修繕時にわたり、本施設から発生する臭気の漏洩を防止すること。</p>		
		27	<p>(4) 副生成物等の廃棄物抑制 本施設において固形燃料化処理に伴う副生成物量や、施設停止期間中の脱水汚泥処分量を極力抑制する施設とすること。</p>		
		27	<p>(5) 排水負荷の抑制 本施設において固形燃料化に伴う再生水使用量や水処理施設への返流水負荷を極力抑制する施設とすること。</p>		
27	<p>(6) 温室効果ガスの抑制 本施設から発生する温室効果ガスを極力抑制する施設とすること。</p>				
7	配置計画	27	<p>① 固形燃料化施設を建設する事業用地は、「第1章1-7立地条件」の通りである。</p> <p>② 固形燃料化施設の処理フローは、「第1章2-3-4 基本処理フローと対象施設」に示すフローを基本とし、固形燃料化施設の施設機能を保持するために必要な設備を設置すること。</p> <p>③ 固形燃料化施設の運転・監視に必要な、電気設備及び監視制御設備は、本事業用地内に電気室・監視室等を設置し、その室内に配置すること。</p> <p>④ 各設備配置は、全体の機能を十分考慮の上、効率よく配置すること。</p> <p>⑤ 脱水汚泥の搬入・搬出や日常点検等の維持管理に支障のないよう十分なスペースを確保し、更に維持管理作業等の動線、保安及び緊急通路等も考慮した、合理的な配置計画とすること。</p> <p>⑥ 事業用地外に配置が必要な設備・配管・配線等は、西部浄化センターの既存施設の機能・維持管理を妨げないように計画すること。</p> <p>⑦ 主要設備の見学用として、通路や外部に見学者用の窓等を設置すること。</p>		
8	施設の高さ	28	<p>対象用地への物件の設置は、松山空港周辺の高さ規制を受けるため、建設する施設及び施工時の構築物や作業機等の稼働範囲も含めて、高さ規制について国土交通省大阪航空局松山空港事務所と協議を行うこと。</p>		
9	使用する材料及び機器	28	<p>使用材料及び機器は、各用途に適合するものとし、使用条件に応じた耐熱性、耐腐食性、耐候性(耐塩性)、及び耐摩耗性に優れたものを選定すること。</p> <p>また、維持管理・運営期間において良好な状態を保てるよう、必要な塗装や保護壁、鳥の糞害対策等の保護措置をとること。</p> <p>地場産業の振興並びに中小企業対策等地域経済の活性化のため、当該工事において、施工に必要な建設資材・建設機械等の購入・リースについて、地元業者を優先して利用すること等に配慮するよう努めること。</p>		
10	計量機器	28	<p>事業者は、適切な維持管理及び運営に資するため、以下の項目について定期的に計量できる設備を設けること。また、脱水汚泥の受入量や燃料化物の売買量を計測するため、台貫設備を設けること。</p> <p>計量器は、構造及び検査等について計量法に準じた設備とすること。</p> <p>① 脱水汚泥の受入量・処理量・搬出量</p> <p>② 使用電力、電力使用量、力率、上水使用量、砂ろ過水使用量、二次処理水使用量、汚水排水量、燃料・消化ガス使用量、温水供給量</p> <p>③ 排出ガス濃度(硫黄酸化物、窒素酸化物)(大気汚染防止法の対象となるばい煙発生施設に該当する場合)</p> <p>④ 固形燃料化物製造量・搬出量</p>		

要求水準書チェックリスト					
NO.	項目	頁	内容	提案書参照・様式ページ	確認
11	環境対策	29	① 騒音及び振動 「騒音規制基準」及び「振動規制基準」を遵守すること。 ② 排出ガス 「排出ガス基準」を遵守すること。 ③ 悪臭 「悪臭防止対策」を遵守すること。なお、固形燃料化施設の修繕等に伴う停止期間中においても、脱臭設備における脱臭により、外部への臭気拡散を防止すること。 ④ 排水 「第1章 2-5 責任分界点と取合条件」に示す接続条件、排水水質基準を遵守すること。		
12	安全対策	29	① 固形燃料化物の貯留容量、設備仕様及び発熱・発酵時対策等については、固形燃料化物の発熱・発酵特性を十分把握した上で、適正な安全対策を行い、消防法やその他関係法令等に準拠した設備とすること。 ② 固形燃料化物の貯留時における粉塵による事故等を防止するための対策を行うこと。 ③ 災害等の緊急時においては、補助燃料供給の遮断、温度・圧力の異常上昇防止及び可燃性ガスの排除運転を行える等、固形燃料化施設を安全に停止できるシステムを構築すること。 ④ 緊急停止後の安全確保のため、固形燃料化物の発火等の対策のために必要な設備を設置する等、安全を維持できるシステムを構築すること。 ⑤ 停電時に固形燃料化施設を安全に停止するための非常用自家発電設備が必要な場合、固形燃料化施設専用で設置すること。		
13	機械設備	30	(1) ケーキ圧送ポンプ設備 本設備は、西部浄化センターの脱水汚泥を既設汚泥受入設備へ圧送するポンプ設備であり、既設脱水機から発生する脱水汚泥を全量固形燃料化施設の汚泥受入設備へ圧送するために、必要な圧送設備の増設と必要に応じて既設ポンプ及び配管を改築すること。		
		30	(2) 汚泥受入・貯留・供給設備 ・臭気の漏洩が生じないよう、シャッター等を設置し、十分な臭気対策を講じること。 ・非常時に脱水汚泥の場外搬出が可能な構造とすること。 ・受入汚泥量を計量するための適切な計量設備を設けること。 (本施設での汚泥受入手段は、車両搬入及び西部浄化センターからのポンプ圧送によるものであり、各受入量を計量すること)		
		31	(3) 固形燃料化設備 ・消化ガス使用の場合は、シロキサン対策等の必要な設備を設けること。		
		31	(4) 固形燃料化物貯留・搬出設備 ・臭気の漏洩が生じないよう、十分な臭気対策を講じること。		
		32	(6) 排ガス処理設備 ・水銀等の有害成分は、大気放出・拡散を抑制するとともに、排水処理を含めた系内での蓄積防止を考慮した設備とすること。		
		34	(12) 温水供給設備 ・消化槽加温用設備の更新及び修繕等により廃熱利用を行えない場合を想定し、放熱設備等を設けるものとする。		
14	電気設備	34	(1) 高压受変電設備 ・受電形式は、3φ、AC6.6kV、60Hz、1系統受電とする。 ・力率は、事業者引込点にて平均98%以上とする。 ・JEA9702-2013 高調波抑制対策技術指針に基づく対策を行うこと。また、高周波ノイズ流出により、西部浄化センターの運用に支障をきたさないものとする。		
		34	(2) 非常用自家発電設備 本設備は固形燃料化施設専用で設置し、本設備を運用する場合は、商用電源と非常用電源を混触させない装置を有すること。		
		34	(3) 監視制御設備 ・事業者は、固形燃料化施設中央監視室にて集中監視を行い、本設備は固形燃料化施設専用で設置すること。 ・本設備は、公営企業局が管理する監視制御システムとは独立したもので構築すること。		
15	建築土木施設	36	(3) 浸水防除 土木施設は、風雨に対し厳に浸水防止に適した構造とし、開口部が生じる場合は浸水防止を考慮した対策を講じるものとする。		
		36	(5) 場内整備 土木施設及び建築物等の整備に伴い必要となる雨水排水設備、舗装等については、整備内容に応じて、それぞれの使用用途や目的に沿った適切な復旧、新設等の対応を行う。また、必要に応じて施設の維持管理・運営に必要な駐車スペースを整備すること。なお、舗装は現状復旧とし、場内道路も現状の道路幅が確保できるよう整備する。		
16	維持管理体制	42	(1) 維持管理・運営体制 事業者は提案するシステムを良好に維持管理・運営できる体制を確保し、情報連絡、応急処置及び運転停止時における確実な運転再開が可能となる維持管理・運営体制を確立する。また、提案するシステムに必要な有資格者を事業者の責任において配置する。 (2) 業務総括責任者及び副業務総括責任者の配置 事業者は、維持管理運営を実施するにあたり、業務総括責任者及び副業務総括責任者を配置すること。		
17	有効利用	48	(1) 固形燃料化物の買取、有効利用業務 事業者は、維持管理・運営期間中に製造された固形燃料化物を有価物として全量買い取る。また、事業者は維持管理・運営期間を通じて買い取った固形燃料化物の有効利用先を確保し、全量販売・運搬すること。		
18	セルフモニタリング	50	事業者は、維持管理・運営の各業務の内容が、要求水準書及び事業提案書に適合しているかの確認のため、セルフモニタリングを実施する。		

(様式 5-3)

下水汚泥固形燃料化技術

提 案 内 容					
記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。					
1 導入実績					
発注者	処理場名	固形燃料化方式	施設規模	稼働年月日	対象汚泥
本表には、提案する固形燃料化技術の本事業入札公告日時点における、日本国内での稼働実績を記載してください。					
※本表の記載内容が確認できる根拠資料を添付すること。添付する根拠資料の様式は、自由とする。					
※正本においては、上表の項目について全て記入し、副本においては、発注者、処理場名、固形燃料化方式は記入しないこと。なお、副本における処理場名の欄には、「流域下水道施設」、「公共下水道施設」、「し尿処理施設」のいずれかを記入し、日本国内の公共事業での稼働実績であることが確認できるようにすること。					
2 技術評価・証明等					
評価機関	評価日	評価有効期間	件名	固形燃料化方式	対象汚泥
	登録番号 採択日等				
本表には、提案する固形燃料化技術の本事業入札公告日時点における「公益財団法人 日本下水道新技術機構」による建設技術審査証明、または、「国土交通省国土総合研究所」による B-DASH 技術の採択、または、「国土交通省」によるエネルギー化技術ガイドライン参考資料への記載のいずれかを記載してください。					
※本表の記載内容が確認できる根拠資料を添付すること。根拠資料には、提案する固形燃料化技術が、固形燃料化施設を建設する企業製のものであることの証明資料も添付すること。添付する根拠資料の様式は、自由とする。					
※正本においては、上表の項目について全て記入し、副本においては、件名、固形燃料化方式は記入しないこと。					
※A4 版 適宜			応募者番号		

(様式 5-4)

事前調査等

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

施設の設計建設に際し、事前に行う調査方針及び調査内容と手法に関する提案内容を記載してください。

- ・ 事前調査
- ・ 自主環境影響調査

※A4 版 適宜

応募者番号

(様式 5-5)

施設概要及び必要な許認可等

提 案 内 容	
<p>記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。</p> <p>1 施設概要について</p> <p>固形燃料化施設の概要及び処理プロセス（汚泥系統、排煙系統、脱臭系統、ユーティリティ系統等）と各処理プロセスの役割・特徴・制御方法等について示し、固形燃料化施設のフローシート・配置・機種・容量等のシステム全体を決定するに当たっての設計諸元、基本事項及び方針等、基本的な考え方を記載してください。</p> <p>※JIS 規格（JISZ7312）を満足する固形燃料化物が安定して製造できるものであること。 ※固形燃料化処理に伴う副生成物量や、施設停止期間中の脱水汚泥処分量を極力抑制する施設とすること。</p> <p>2. 施設建設に必要な許認可等</p> <p>必要となる許認可について、事業者が実施するものと公営企業局が実施するものを一覧で示してください。</p>	
※A4 版 適宜	応募者番号

(様式 5-6)

業務体制

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

1 設計業務体制について

管理技術者及び照査技術者について担当者名及び該当資格を記載してください。

①管理技術者

企 業 名	
氏 名	
資 格	

②照査技術者

企 業 名	
氏 名	
資 格	

上記、資格者の資格を証する書類と雇用関係がわかる書類を添付してください

2. 建設業務体制について

機械器具設置工事に係わる監理技術者を記載してください。

①監理技術者

企 業 名	
氏 名	
資 格	

上記、資格者の資格を証する書類と雇用関係がわかる書類を添付してください

※A4版 適宜

応募者番号

(様式 5-7)

配置計画

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

固形燃料化施設の施設配置と維持管理動線の関係について施設配置平面図を用いて示すとともに、効率的、合理的な配置とするための考え方及び特徴と工夫した点等、施設全体の配置方針について記述してください。

施設立面図、施設各階平面図、施設断面図等の図面を「様式 8 施設整備計画 図面集」に添付してください。平面図に示す動線は、線種・線色を使い分けて分かりやすく図示してください。

以下に示す維持管理動線やプロセスフローの配慮すべき点について記載してください。

- ・維持管理動線（維持管理作業、保安及び緊急通路等）
- ・車両動線（一般車両、固形燃料化物搬出車両、ユーティリティ搬入車両、修繕工事等における工事用車両等）
- ・汚泥の流れ
- ・ユーティリティの流れ
- ・施設の高さ

※A4 版 適宜

応募者番号

(様式 5-8)

使用する材料・機器

提 案 内 容	
<p>記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。</p> <p>固形燃料化施設の特性や立地条件を踏まえて、施設の劣化防止や維持管理の効率化における考え方及び特徴と工夫した点等、材料・機器の選定や設置方針について記述してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・使用条件に応じた耐熱性、耐腐食性、耐候性（耐塩性）、及び耐摩耗性に優れたものの選定・維持管理・運営期間において良好な状態を保てるよう、必要な塗装や保護壁、鳥の糞害対策等の保護措置・地場産業の振興並びに中小企業対策等地域経済の活性化のため、当該工事において、施工に必要な建設資材・建設機械等の購入・リースについて、地域で調達可能な資機材の使用など、可能な限り松山市内の地域貢献に配慮・適切な維持管理及び運営に資するため、必要な項目について定期的に計量できる設備を設定	
※A4版 適宜	応募者番号

(様式 5-9)

公害防止基準・環境対策

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

要求水準を踏まえ、本事業における公害防止基準の遵守、環境対策について、以下に示す各項目を踏まえた基本的な考え方や提案内容等を記述してください。

- 騒音、振動、排ガス、臭気に係る規制基準の遵守について
- 土壌汚染対策について
- 環境への配慮について
- 景観等への配慮について
- 温室効果ガス排出量の削減について
- その他必要な事項

※A4版 適宜

応募者番号

(様式 5-10)

機械設備

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

要求水準を踏まえ、本施設の機械設備計画の基本的な考え方と、以下に示す各設備計画についての具体的な提案内容を記述してください。

説明用として、主要機器リスト、各種計算書等(様式・枚数自由、A3 版折込可)を添付してください。

フロー図、主要機器・配管配置図等の図面を「様式 8 施設整備計画 図面集」に添付してください。

- ・ ケーキ圧送ポンプ設備
- ・ 汚泥受入・貯留・供給設備
- ・ 固形燃料化設備
- ・ 固形燃料化物貯留・搬出設備
- ・ 排気ガス燃焼設備(必要な場合)
- ・ 排ガス処理設備
- ・ 脱臭設備
- ・ 用役設備
- ・ 配管設備
- ・ 薬品設備
- ・ 排水処理設備(必要な場合)
- ・ 温水供給設備
- ・ 消化ガス供給設備
- ・ その他必要な設備

※A4 版 適宜

応募者番号

(様式 5-11)

電気設備

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

要求水準を踏まえ、本施設の電気設備計画の基本的な考え方と、以下に示す各設備計画についての具体的な提案内容を記述してください。

主要機器リスト、各種容量計算書等（様式・枚数自由、A3 版折込可）を添付してください。単線結線図、計装フロー図、システム構成図、主要機器外形図、主要機器配置図等の図面を「様式 8 施設整備計画 図面集」に添付してください。

- ・ 高圧受変電設備
- ・ 非常用自家発電設備
- ・ 監視制御設備
- ・ 特殊電源設備
- ・ 運転操作設備
- ・ 計装設備
- ・ 配線工事
- ・ 接地
- ・ その他必要な設備

※A4 版 適宜

応募者番号

(様式 5-12)

建築物

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

要求水準を踏まえ、本施設の建築施設計画の基本的な考え方と、以下に示す各項目についての具体的な提案内容を記述してください。

各施設の配置図、平面図、立面図、断面図、内外装仕上表、建築設備系統図等の図面を「様式 8 施設整備計画 図面集」に添付してください。

- ・ 構造等（基礎、耐震性能、建築構造物）
- ・ 建物景観等
- ・ 内外装等
- ・ 浸水防除
- ・ 諸室・動線
- ・ 建築付帯設備
- ・ その他必要な事項

※A4 版 適宜

応募者番号

(様式 5-13)

土木施設

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

要求水準を踏まえ、本施設の土木施設計画の基本的な考え方と、以下に示す各項目についての具体的な提案内容を記述してください。

各施設の配置図、平面図、断面図、杭伏図・断面図、土工図、仮設図、既設撤去図等の図面を「様式 8 施設整備計画 図面集」に添付してください。

- ・用地整備
- ・掘削・土留
- ・土木基礎及び土木構造物
- ・浸水防除
- ・R C 造の水槽及び水路
- ・場内整備
- ・配管廊または配管スペース
- ・その他必要な事項

※A4 版 適宜

応募者番号

(様式 5-14)

維持管理・運営

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

要求水準を踏まえた以下に示す維持管理・運営の各業務について、具体的な実施計画を記述してください。

- (1) 運營業務
- (2) 環境基準等への適合
- (3) 維持管理業務（点検・保守業務）
- (4) 修繕業務
- (5) 試験業務
- (6) ユーティリティ等の調達・管理業務
- (7) 維持管理・運營業務計画の策定
- (8) エネルギー管理業務
- (9) 事業終了時対応業務
- (10) 消化槽加温用熱供給業務
- (11) 清掃業務
- (12) 防災及び保安業務
- (13) 外構維持管理業務
- (14) 危機管理対応業務
- (15) 見学者対応業務
- (16) 運営協議会の開催
- (17) 地域住民対応業務
- (18) 業務実施報告書の作成業務
- (19) データ整理、協力業務

※A4版 適宜

応募者番号

(様式 6-1)

総合審査に関する事業提案書

応募者番号	
-------	--

(様式 6-2)

基本計画に関する事項

応募者番号	
-------	--

(様式 6-2-1)

実施方針・実施体制

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

落札者決定基準に示す評価項目等を踏まえて以下の内容を具体的に記述してください。

1. 本事業の事業方針を踏まえた実施方針
2. 事業の期間にわたって、本施設の機能を全うできる配慮
3. 設計建設と維持管理・運営を一貫して責任や判断ができる体制

※A4 版 2 ページ以内

資料の添付不可

応募者番号

(様式 6-2-2)

財務安定性

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

落札者決定基準に示す評価項目等を踏まえて以下の内容を具体的に記述してください。

1. SPCの資本構成における安定性の確保
2. 長期収支計画について、不測の事態に備えた配慮

※A4 版 2 ページ以内

資料の添付不可

応募者番号

(様式6-2-2 別紙①)

応募者番号	
-------	--

SPCの出資構成

No.	出資者		出資金額 (単位：円)	出資比率 (単位：%)
	出資者名	役割		
1(代表企業)				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
合 計				

- ※ 副本では、出資者名を記入しないでください。
- ※ 記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。
- ※ 参加表明書に記載した構成員による出資比率の合計が全体の50%を超えるものとしてください
- ※ 代表企業の出資比率は、出資者中唯一最大となるようにしてください。
- ※ 設計・建設企業（建設JVを形成する場合は、建設JVの代表企業）は必ず出資してください。
- ※ 維持管理・運営企業のうち、最大業務範囲実施者は必ず出資してください。
- ※ データは、Microsoft Excel（バージョンは2010以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
- ※ 様式6-2-2 別添②との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

応募者番号	
-------	--

長期収支計画表

■ S P C の損益計算書

単位：円

事業年度	維持管理運営期間(令和5年4月～令和25年3月)																				合計	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度		令和24年度
処理汚泥量(m3/年)																						0
脱水汚泥処理量(t-wet/年)																						0
燃料化物有効利用量(t/年)																						0
① 営業収入																						0
サービス購入料B-1(固定費相当分)																						0
サービス購入料B-2(変動費相当分)																						0
円/wet・t・年																						0
固形燃料化物有効利用収入																						0
円/t・年																						0
② 営業費用																						0
維持管理運営費																						0
固形燃料化物購入費																						0
円/t・年																						0
③ 営業損益(=①-②)																						0
④ 営業外収入																						0
資金運用収入																						0
⑤ 営業外費用																						0
⑥ 営業外損益(=④-⑤)																						0
⑦ 税引前当期利益(=③+⑥)																						0
⑧ 法人税等																						0
繰越欠損金																						0
課税所得																						0
⑨ 税引後当期利益(=⑦-⑧)																						0

■ S P C のキャッシュフロー表

単位：円

事業年度	維持管理運営期間(令和5年4月～令和25年3月)																				合計	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度		令和24年度
Cash-In																						0
・ 税引後当期利益																						0
・ 出資金																						0
・ その他()																						0
・ "																						0
Cash-Out																						0
・ 税引後当期損失																						0
・ その他()																						0
・ "																						0
配当前キャッシュフロー																						0
配当																						0
配当後キャッシュフロー(内部留保金)																						0
配当後キャッシュフロー(内部留保金) 累計																						0

■ 評価指標

事業年度	維持管理運営期間(令和5年4月～令和25年3月)																				期間を通じたE-IRR	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度		令和24年度
E-IRR(配当前キャッシュフローの出資金に対するIRR)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
配当前キャッシュフロー																						0

- ※ A 3 版横書き (A 4 サイズに折込み) で作成してください。
- ※ 設計・建設費に関する費用は記載しないでください。
- ※ 必要に応じて、項目を追加または細分化してください。項目の削除は不可です。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
- ※ 繰延欠損金は最長10年間繰越ができるものとします。
- ※ データは、Microsoft Excel (バージョンは2010以降) で、必ず計算式を残したファイル (本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。) とするよう留意してください。
- ※ 様式6-2-2 別紙①に関する提案書との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

(様式 6-2-3)

事業実績

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

落札者決定基準に示す評価項目等を踏まえて以下の内容を具体的に記述してください。

1. 日本国内における脱水汚泥を炭化又は乾燥させる施設において、処理汚泥量 20t-WET/日以上の施設規模の累積稼働年数を示す導入実績を以下に記載してください。

発注者	処理場名	固形燃料化方式	施設規模	稼働年月日
●●市	●●下水処理場	(炭化方式など)	●●wet-t/日×●基	平成●.●.● ～
合計	—	—	—	

※本表には、納入する固形燃料化施設の本事業入札公告日時点における、運転実績について累計年数20年を上限として全て記載すること。

※正本においては、上表の項目について全て記入し、副本においては、発注者、処理場名、固形燃料化方式は記入しないこと。なお、副本における処理場名の欄には、「流域下水道施設」、「公共下水道施設」、「し尿処理施設」等、脱水汚泥を炭化又は乾燥させる施設であることが確認できるようにすること。

※合計欄には合計のみ示すこと。

欄が不足する場合には追加してください。

※A4版2ページ以内
資料の添付不可

応募者番号

(様式 6-2-4)

悪臭防止対策

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

落札者決定基準に示す評価項目等を踏まえて以下の内容を具体的に記述してください。

1. 通常運転時、起動時、停止時、固形燃料及び脱水汚泥の搬出・運搬時、修繕時にわたり、本施設から発生する臭気の漏洩を防止

※A4 版 4 ページ以内

適宜資料を添付可

応募者番号

温室効果ガス排出量

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

落札者決定基準に示す評価項目等を踏まえて以下の内容を具体的に記述してください。

1. 固形燃料化物の製造に係る温室効果ガス排出量
2. 温室効果ガスの計算書

温室効果ガス排出量の算出は、固形燃料化施設の運転（化石燃料、電力由来、システムから排出される一酸化二窒素（N₂O）を含む。）の際に発生する温室効果ガス排出量として、次の条件により算出すること。なお、固形燃料化施設により製造される燃料化物等を利用することで削減できる化石燃料由来の温室効果ガス削減量は次様式に算出すること。

ア 温室効果ガスの排出源は、以下のものを考慮する。

- ・電気・燃料等のエネルギー消費に伴う排出
- ・施設の運転に伴う各処理プロセスからの排出（排出量は実績に基づくものとし、その数値根拠を示すこと。）処理プロセスは、受入設備から固形燃料化物貯留搬出設備までを対象とする

イ 温室効果ガスの排出は、以下のものは考慮しない。

- ・廃熱利用設備により熱回収されたエネルギーの利用に伴う排出量の削減
- ウ 固形燃料化物を製造する際に発生する一酸化二窒素（N₂O）及びメタン（CH₄）の排出量は、実績に基づいた数値を使用し、二酸化炭素（CO₂）換算を行う。

エ 算出に用いる脱水汚泥量は 69.2t/日×365 日、汚泥性状は要求水準書に示す代表値を前提とし、事業者の提案する固形燃料化炉の処理能力と稼働する炉の数と稼働日数を乗じて算出される量とする。

(1) 汚泥処理時の CO₂ 排出量 (t-CO₂/年) 計算書

CO ₂ 排出源 ^{※1}	CO ₂ 排出係数	使用量・排出量 ^{※5}	CO ₂ 排出量 ^{※6}
資源化由来 (N ₂ O) ^{※2}	298 kg-CO ₂ /kg-N ₂ O	ton- N ₂ O/年	t- CO ₂ /年
資源化由来 (CH ₄)	25 kg-CO ₂ /kg-CH ₄	ton- CH ₄ /年	t- CO ₂ /年
燃料 ^{※3※4}			
灯油	2.49 kg-CO ₂ /l	kl/年	t- CO ₂ /年
軽油	2.58 kg-CO ₂ /l	kl/年	t- CO ₂ /年
A 重油	2.71 kg-CO ₂ /l	kl/年	t- CO ₂ /年
液化石油ガス (LPG)	3.00 kg-CO ₂ /kg	ton/年	t- CO ₂ /年
液化石油ガス (LNG)	2.70 kg-CO ₂ /kg	ton/年	t- CO ₂ /年
都市ガス	2.23 kg-CO ₂ /m ³	k m ³ /年	t- CO ₂ /年

電力	0.528kg-CO ₂ /kWh	MWh/年	t-CO ₂ /年
合計（製造時）			t-CO ₂ /年（=①）
<p>※1 CO₂排出源は、固形燃料化物の製造に伴う燃料等のエネルギー消費とします。また、施工およびリサイクルに伴う排出量は加算しないでください。</p> <p>※2 固形燃料化物を製造する際に発生する一酸化二窒素（N₂O）の排出係数（kg-CO₂/t-脱水汚泥）は実績に基づいた数値を使用し、算出は下記のとおりとします。</p> <p>一酸化二窒素（N₂O）の排出係数（kg-CO₂/t-脱水汚泥） =一酸化二窒素（N₂O）排出量(kg-N₂O/t-脱水汚泥)^注×298（kg-CO₂/kg-N₂O）</p> <p>注 一酸化二窒素（N₂O）排出量(kg-N₂O/t-脱水汚泥)は実績値を使用し、その根拠データも示してください。</p> <p>※3 固形燃料化物を製造する際に発生するメタン（CH₄）の排出係数（kg-CO₂/t-脱水汚泥）は実績に基づいた数値を使用し、算出は下記のとおりとします。</p> <p>メタン（CH₄）の排出係数（kg-CO₂/t-脱水汚泥） =メタン（CH₄）排出量(kg-CH₄/t-脱水汚泥)^注×25（kg-CO₂/kg-CH₄）</p> <p>注 メタン（CH₄）排出量(kg-CH₄/t-脱水汚泥)は実績値を使用し、その根拠データも示してください。</p> <p>※4 燃料等の使用量は、汚泥性状の代表値を用い、計画最大年間処理量に対して算出してください。</p> <p>※5 補助燃料に由来するCO₂については、使用する化石燃料を算出対象としてください。</p> <p>※6 使用量・排出量は整数値で記入してください。</p> <p>※7 CO₂排出量は小数点第3位までを記入してください。</p> <p>※8 消化ガスの発熱量は、高位発熱量=24MJ/m³、低位発熱量=22MJ/m³を用いて計算してください。</p> <p>なお、上記の数値算定について、根拠となる説明内容を簡潔に記載してください。</p>			
※A4版2ページ以内 適宜資料を添付可		応募者番号	

温室効果ガス削減量

提 案 内 容																													
<p>記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。</p> <p>記述する内容は以下の内容を含み、本様式を参照する要求事項への対応内容について具体的に記載をしてください。各項目の構成、様式、枚数などは下記に示す。</p> <p>1. 固形燃料化物の使用に伴う温室効果ガス削減量</p> <p>2. 温室効果ガスの計算書</p> <p style="padding-left: 20px;">温室効果ガス排出量の算出は、固形燃料化物の運搬時に発生する温室効果ガス排出量と、固形燃料化物の有効利用に伴い削減される温室効果ガス排出量を、次の条件により算出すること。</p> <p>(1) 固形燃料化物運搬時の CO₂ 排出量 (t-CO₂/年) 計算書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">項目</th> <th style="width: 25%;">CO₂ 排出係数</th> <th style="width: 25%;">使用量・排出量</th> <th style="width: 25%;">CO₂ 排出量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬時 (軽油)</td> <td>kg-CO₂/l</td> <td>kl/年</td> <td>t-CO₂/年 (=②)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 運搬時の CO₂ 排出量は、「物流分野の CO₂ 排出量に関する算定方法ガイドライン (経済産業省・国土交通省)」による改良トンキロ法により算定してください。また、輸送距離および燃費についての根拠を示してください。</p> <p>※ 各項目の算定結果は、小数点以下第 4 位を四捨五入し、第 3 位までの値を記入してください。ただし、ガイドラインで示される原単位の値はそのまま使用してください。</p> <p>(2) 固形燃料化物の有効利用に伴う CO₂ 削減量 (t-CO₂/年) 計算書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 30%;">算定値</th> <th style="width: 40%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固形燃料化物利用量</td> <td>t/年</td> <td>=固形燃料化物製造量</td> </tr> <tr> <td>固形燃料化物熱量</td> <td>MJ/kg</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発熱量</td> <td>GJ/年</td> <td>固形燃料化物利用量× 固形燃料化物熱量</td> </tr> <tr> <td>石炭等換算量 (参考)</td> <td>t/年</td> <td>発熱量/石炭等の利用燃料熱量</td> </tr> <tr> <td>CO₂ 削減量</td> <td>t-CO₂/年</td> <td>③</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 固形燃料化物の石炭代替利用による CO₂ 削減量は、固形燃料化物の発熱量に相当する石炭等が、本来燃焼した場合に発生する CO₂ 量として算出してください。</p> <p>※ 固形燃料化物利用者が石炭以外のコークス等を使用している場合、使用している燃料の発熱量及び CO₂ 排出係数を用いて計算してください。ただし、石炭以外の燃料を使用している証明を添付してください。</p>				項目	CO ₂ 排出係数	使用量・排出量	CO ₂ 排出量	運搬時 (軽油)	kg-CO ₂ /l	kl/年	t-CO ₂ /年 (=②)	項目	算定値	備考	固形燃料化物利用量	t/年	=固形燃料化物製造量	固形燃料化物熱量	MJ/kg		発熱量	GJ/年	固形燃料化物利用量× 固形燃料化物熱量	石炭等換算量 (参考)	t/年	発熱量/石炭等の利用燃料熱量	CO ₂ 削減量	t-CO ₂ /年	③
項目	CO ₂ 排出係数	使用量・排出量	CO ₂ 排出量																										
運搬時 (軽油)	kg-CO ₂ /l	kl/年	t-CO ₂ /年 (=②)																										
項目	算定値	備考																											
固形燃料化物利用量	t/年	=固形燃料化物製造量																											
固形燃料化物熱量	MJ/kg																												
発熱量	GJ/年	固形燃料化物利用量× 固形燃料化物熱量																											
石炭等換算量 (参考)	t/年	発熱量/石炭等の利用燃料熱量																											
CO ₂ 削減量	t-CO ₂ /年	③																											

※ 各項目の算定結果は小数点以下第 4 位を四捨五入し、第 3 位までの値を記入してください。

(3) 固形燃料化物の使用に伴う温室効果ガスの削減量

項目	算定値	備考
CO ₂ 削減量	t/年	③－②

なお、上記の数値算定について、根拠となる説明内容を簡潔に記載してください

※A4 版 2 ページ以内
適宜資料を添付可

応募者番号

(様式 6-2-7)

地域貢献

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

落札者決定基準に示す評価項目等を踏まえて以下の内容を具体的に記述してください。

1. 松山市内に本店を有する業者で具体的に本事業（設計・建設）に参加予定者の発注額（設計・建設費）の割合を評価する。

本事業（設計・建設）に参画予定の市内企業について下記リストに記載すること。

A 市内業者への発注額 (円)	B 設計・建設に係る 入札額 (円)	市内業者率 $C = A/B \times 100\%$

※上記の根拠として、発注先の企業の名称、所在地、発注内容、発注金額、市の入札参加資格者名簿への登録の有無（登録している場合は登録番号を記載し、登録がない場合は市への事業所設置届及び法人住民税納付証明書）を添付すること。添付様式、枚数等は任意とする。

※A4 版 1 ページ以内

適宜資料を添付可

応募者番号

(様式 6-2-8)

地域貢献

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

落札者決定基準に示す評価項目等を踏まえて以下の内容を具体的に記述してください。

1. 維持管理・運営に係る地元雇用創出について、定量的な提案を評価する。

松山市内居住者の継続雇用について、19.5年間の年平均費用を下記に記載すること。

19.5年間の年平均費用 (円)

※消費税及び地方消費税は含めず記載してください。

また物価上昇は考慮しないでください。

なお、上記の数値算定について、根拠となる説明内容（人件費、人数）を簡潔に記載してください

※A4版2ページ以内

資料の添付不可

応募者番号

(様式 6-3)

設計・建設に関する事項

応募者番号	
-------	--

(様式 6-3-1)

設計・建設実施体制

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

落札者決定基準に示す評価項目等を踏まえて以下の内容を具体的に記述してください。

1. 実績ある管理技術者の配置など本事業に適した設計体制となっているか
2. 要求水準や事業提案を確実に実施できる建設施工体制となっているか
3. 建設期間における安全対策及び環境対策が適切に計画されているか

※設計施工工程表を添付すること。添付様式、枚数等は任意とする。

※A4版2ページ以内

資料の添付不可

応募者番号

(様式 6-3-2)

汚泥有効利用

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

落札者決定基準に示す評価項目等を踏まえて以下の内容を具体的に記述してください。

1. 年間を通じて計画処理量の脱水汚泥を全量受入れ、受入れた脱水汚泥量の 90%以上を固形燃料化処理できる能力となっているか
2. 固形燃料化施設停止期間中の脱水汚泥処分量を極力抑制する施設となっているか
(汚泥有効利用率)

汚泥有効利用率を記載してください。

項目	数値	単位
計画年間最大処理量 (A)	25,258	t-wet/年
場外処分量 (埋立処分量) (B) ※		t-wet/年
汚泥有効利用率 ((A-B) / A)		%

※本事業において受入れた脱水汚泥量の 90%以上を固形燃料化処理した上で、場外搬出となる脱水汚泥を原料として利用する場合は、場外処分量に含めない

- 有効利用と認められる場合 : 固形燃料物・堆肥・建設資材等の原料とされる場合、等
- 有効利用と認められない場合 : 埋立処分、焼却処分
(焼却処分において廃熱利用等を行う場合も、有効利用と認められない)

なお、上記の数値算定について、根拠となる説明内容を簡潔に記載してください

※A4 版 2 ページ以内
適宜資料を添付可

応募者番号

(様式 6-3-3)

受入設備・貯留設備能力（施設処理能力）

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

落札者決定基準に示す評価項目等を踏まえて以下の内容を具体的に記述してください。

1. 年間を通じて計画処理量の脱水汚泥を全量受入れ処理し、固形燃料化物・副生成物・未処理脱水汚泥の全量を適正に処理する能力となっているか

(施設処理能力)

固形燃料化炉の処理能力を記載してください。

項 目	提案値	単位
固形燃料化炉の処理能力	A	t-wet/日
施設余裕率	A/69.2	—

※計画最大処理量：69.2 t-WET/日

なお、上記の数値算定について、根拠となる説明内容を簡潔に記載してください。

※A4版2ページ以内（図表を含む）

適宜資料を添付可

応募者番号

(様式 6-3-4)

受入設備・貯留設備能力（貯留槽容量）

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

落札者決定基準に示す評価項目等を踏まえて以下の内容を具体的に記述してください。

1. 受入設備・貯留設備の能力は、受入車両や受入時間に関する条件や変動を考慮した能力となっているか

(貯留槽容量)

下表のBを記載し、貯留槽容量を算定してください。

項 目	提案値	単位
貯留槽容量	B	m ³
貯留可能日数	B / 69.2	日

※計画最大処理量：69.2 t-WET/日（ここで、t-WET/日=m³/日とする）

貯留槽容量は、常用貯留槽及び非常用貯留槽の有効容量を対象とする。

常用貯留槽 ○○m³ × ○台 うち余裕容量 ○○m³ (B1) (定格負荷時)

非常用貯留槽 ○○m³ × ○台 = ○○m³ (B2)

合計容量 (B) = (B1) + (B2) = ○○m³

なお、上記の数値算定について、根拠となる説明内容を簡潔に記載してください

※A4版2ページ以内

適宜資料を添付可

応募者番号

(様式 6-3-5)

排水負荷

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

落札者決定基準に示す評価項目等を踏まえて以下の内容を具体的に記述してください。

1. 固形燃料化に伴う再生水使用量や水処理施設への返流量を極力抑制する施設となっているか。

(計画排水量)

項 目	提案値	単位
上水使用量		m ³ /日
再生水使用量		m ³ /日
計画排水量 (返流量)		m ³ /日

※施設能力に応じて、通常運転時における最大排水量を記載すること。

※排水量の計画に際して、使用する二次処理水・砂ろ過水の基準水温は、25℃としてください。

なお、上記の数値算定について、根拠となる説明内容を簡潔に記載してください

※A4 版 2 ページ以内
適宜資料を添付可

応募者番号

(様式 6-3-6)

安全対策

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

落札者決定基準に示す評価項目等を踏まえて以下の内容を具体的に記述してください。

1. 固形燃料化物の発熱・発酵特性を十分把握した上での適正な安全対策に関する計画
2. 固形燃料化物の貯留時における粉塵による事故等を防止するための適切な対策
3. 災害等の緊急時において、固形燃料化施設を安全に停止できるシステムの構築
4. 緊急停止後の固形燃料化物の発火等の対策のために必要な設備を設置する等の安全維持システムの構築

※A4 版 4 ページ以内

資料の添付不可

応募者番号

(様式 6-4)

維持管理・運営に関する事項

応募者番号	
-------	--

(様式 6-4-1)

維持管理・運営体制

提 案 内 容		
<p>記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。</p> <p>落札者決定基準に示す評価項目等を踏まえて以下の内容を具体的に記述してください。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 提案するシステムを良好に維持管理・運営できる体制を確保され、必要な有資格者が配置される計画2. 事故及び故障が発生しないよう保全管理体制3. 事故及び故障が発生した場合に、必要な技術者の参集、部品の調達、その他復旧に必要な措置ができる緊急時管理体制が確立4. 緊急異常時に対応できるよう応急措置等の訓練を実施する計画		
※A4 版 2 ページ以内 資料の添付不可	応募者番号	

(様式 6-4-2)

維持管理計画

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

落札者決定基準に示す評価項目等を踏まえて以下の内容を具体的に記述してください。

1. 機能劣化の抑制に配慮した材料・機器の選定及び適切な維持管理において、本施設の良好な運転等を確保できる具体的な提案

※A4 版 2 ページ以内

適宜資料を添付可

応募者番号

(様式 6-4-3)

固形燃料化物有効利用

提 案 内 容

記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。

落札者決定基準に示す評価項目等を踏まえて以下の内容を具体的に記述してください。

1. 維持管理・運営期間を通じて買い取った固形燃料化物の有効利用先を確保し、確実に全量販売・運搬する計画

有効利用先について以下に記載してください。複数ある場合は行を分けて記載ください。

企業名	固形燃料化物受入れ状況			公営企業局 からの買取 単価 (円/t)	有効利用先 企業への販 売単価 (円/t)
	事業所名 (〇〇事務所)	受入れ期間 (R〇.〇~ R〇.〇)	受入れ量 (t/日)		

※公営企業局からの買取単価は 100 円/t (税抜) 以上とする。

※適宜、行は追加すること。

2. 固形燃料化物有効利用先のうち、受入れ先が利用できなくなった場合等におけるバックアップ体制など、その対応策に関する具体的な提案

※A4 版 4 ページ以内

資料の添付不可

応募者番号

(様式 6-4-4)

セルフモニタリング

提 案 内 容	
<p>記載要領 ※作成にあたり本記載要領は消去してください。</p> <p>落札者決定基準に示す評価項目等を踏まえて以下の内容を具体的に記述してください。</p> <p>1. セルフモニタリングの内容が設計・建設及び維持管理・運営の各業務の要求水準書及び事業提案書に適合し、有効かつ具体的な提案</p>	
※A4 版 2 ページ以内 資料の添付不可	応募者番号

(様式 7-1)

令和 年 月 日

入札書

松山市公営企業管理者 様

[入札参加者の代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者名

印

(代理人)

印

西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業の入札説明書等に定められた事項を承諾の上、松山市契約規則に従い、下記の金額により入札します。

記

件名 西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業

入札金額		百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
------	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(上記、入札金額のうち、設計・建設に係る入札価格)

設計・建設		百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
-------	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(上記、入札金額のうち、維持管理・運営費に係る入札価格)

維持管理・運営		百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
---------	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

注1 金額、月日等の数字は、明確に記載すること。

注2 金額の頭に¥記号をつけること。

注3 消費税及び地方消費税の額を除いた金額を記載すること。

注4 金額は訂正しないこと。

注5 代理人（復代理人）が入札する場合には、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記載し、かつ、委任状に押印した印を押印すること。

(様式7-2)

応募者番号	
-------	--

入札価格内訳書

(単位：円)

費 目		総 額
設計・建設費（サービス購入料A）		
	サービス購入料B－1…①	
	サービス購入料B－2…②	
	サービス購入料B－3…③	
	サービス購入料B（①＋②＋③）…④	
	固形燃料化物買取価格…⑤	
維持管理・運営費（サービス購入料B）（④-⑤）		
入札金額（サービス購入料A＋B）		

※ A4版縦で作成してください。

※ 各項目とも事業期間の総額を記載してください。

※ 金額は円単位とし、端数は切捨ててください。

※ 消費税及び地方消費税の額を除いた金額を記載してください

※ 物価変動は考慮しないでください。

※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意してください。

※ 電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）としてください。

(様式7-3)

応募者番号	
-------	--

入札価格内訳書（設計・建設費）

単位：円

費 目	合 計	備 考
①設計業務		
②工事費		
1) 機械設備工事		
2) 電気設備工事		
3) 土木工事		
4) 建築工事		
5) その他費用		
合計 ①+②		

- ※ 本様式における費用は、サービス購入料Aと同義となります。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
- ※ 様式7-3-1から様式7-3-5、様式7-2との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。
- ※ その他費用には、工事中金利、設計・建設業務に係る保険料等を入れてください。

(様式7-3-1)

応募者番号	
-------	--

(1) 設計業務費内訳書

単位:円

費目	単位	数量	合計	備考
1 直接人件費	式	1		
2 直接経費	式	1		
3 その他原価	式	1		
4 一般管理費等	式	1		
5 事前調査費	式	1		
6 自主的環境影響調査費	式	1		
7				
8				
9				
10				
合計	式	1		

※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2010以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。

※ 様式7-3との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、入札を無効とします。

(様式7-3-2)

応募者番号	
-------	--

(2) 機械設備工事費内訳書

単位:円

費目	単位	数量	合計	備考
機器費				
1 汚泥受入・供給設備	式	1		
2 固形燃料化設備	式	1		
3 固形燃料化物貯留設備	式	1		
4 排煙燃焼設備(不要であれば削除)	式	1		
5 排煙処理設備	式	1		
6 脱臭設備	式	1		
7 用役設備	式	1		
8 搬送設備	式	1		
9 排水処理設備(不要であれば削除)	式	1		
機器費 計 ①		式	1	
直接工事費				
輸送費	式	1		
材料費	式	1		
労務費	式	1		
複合工費	式	1		
直接経費	式	1		
仮設費	式	1		
直接工事費 計 ②		式	1	
共通仮設費		式	1	
現場管理費		式	1	
据付間接費		式	1	
間接工事費 計 ③		式	1	
一般管理費 ④		式	1	
合計 ①+②+③+④		式	1	

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。

※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel (バージョンは2010以降)で、必ず計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)とするよう留意してください。

※ 様式7-3との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

(様式7-3-3)

応募者番号

(3) 電気設備工事費内訳書

単位:円

費目	単位	数量	合計	備考
機器費				
1 高圧受変電設備	式	1		
2 非常用自家発電設備(不要であれば削除)	式	1		
3 監視制御設備	式	1		
4 特殊電源設備(不要であれば削除)	式	1		
5 運転操作設備	式	1		
6 計装設備	式	1		
7 接地工事	式	1		
機器費 計 ①	式	1		
直接工事費				
輸送費	式	1		
材料費	式	1		
労務費	式	1		
複合工費	式	1		
直接経費	式	1		
仮設費	式	1		
直接工事費 計 ②	式	1		
共通仮設費	式	1		
現場管理費	式	1		
据付間接費	式	1		
間接工事費 計 ③	式	1		
一般管理費 ④	式	1		
合計 ①+②+③+④	式	1		

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。

※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel (バージョンは2010以降) で、必ず計算式等を残したファイル (本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。) とするよう留意してください。

※ 様式7-3との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

(様式7-3-4)

応募者番号	
-------	--

(4) 土木工事費内訳書

単位:円

費目	単位	数量	合計	備考
1 土工	式	1		
2 仮設工	式	1		
3 基礎工	式	1		
4 躯体工	式	1		
5 附帯工	式	1		
直接工事費 計 ①	式	1		
共通仮設費 ②	式	1		
現場管理費 ③	式	1		
一般管理費 ④	式	1		
合計 ①+②+③+④	式	1		

- ※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
- ※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2010以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
- ※ 様式7-3との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

(様式7-4)

応募者番号	
-------	--

入札価格内訳書(維持管理・運営費)

■ 維持管理運営費(サービス購入料B)

単位:円

維持管理・運営費			19.5年間の総額
維持管理運営費(サービス購入料B)…①			
維持管理運営費(固定費)(サービス購入料B-1)			
維持管理運営費(変動費)(サービス購入料B-2)	提案単価	円/wet-t	
維持管理運営費(修繕費)(サービス購入料B-3)			
固形燃料化物買取価格…②	提案単価	円/t	
運営・維持管理費(①-②) 合計			

※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

※ 維持管理運営費(変動費)(サービス購入料B-2)は、計画年間最大処理量(25,258t-WET/年)を用いて算定してください。

(様式7-4-1)

応募者番号

費用内訳（維持管理運営費（固定費）（サービス購入料B-1））

1. 人件費

単位:円

費目 (固定費)	内容・算定根拠	年間	19.5年間の総額
			0
			0
			0
計			

2. 維持管理費

単位:円

費目 (固定費)	内容・算定根拠	年間	19.5年間の総額
			0
			0
			0
計			

3. その他費用（特別目的会社運営費等）

単位:円

費目 (固定費)	内容・算定根拠	年間	19.5年間の総額
			0
			0
			0
計			

1から3までの合計:

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。

※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 内容・算定根拠は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、別紙を用いて説明する場合、様式は任意とします。

※ Microsoft Excel（バージョンは2010以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。

※ なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

応募者番号

費用内訳（維持管理運営費（変動費）（サービス購入料B-2））

1. 公営企業局が分岐供給するユーティリティ費（上水及び電気の従量料金）

費目 (変動費)	内容・算定根拠	提案単価	
		(円/wet-t)	計 (円/wet-t)
			0

2. 燃料費（消化ガス除く）

費目 (変動費)	内容・算定根拠	提案単価	
		(円/wet-t)	計 (円/wet-t)
			0

3. 薬品費

費目 (変動費)	内容・算定根拠	提案単価	
		(円/wet-t)	計 (円/wet-t)
			0

4. その他費用（脱水汚泥の実処理量に応じて増減する費用で、合理的な説明を付すことにより事業者が提案できる）

費目 (変動費)	内容・算定根拠	提案単価	
		(円/wet-t)	計 (円/wet-t)
			0

1から4までの合計：

0

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。

※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 内容・算定根拠は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、別紙を用いて説明する場合、様式は任意とします。

※ Microsoft Excel（バージョンは2010以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。

※ なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

公営企業局支払い対価整理表

■ 公営企業局支払い対価整理表

単位：円

事業年度	運営・維持管理期間(R7.10.1~R27.3.31)																				合計
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	
計画年間最大処理量(t-wet/年)	12,629	25,258	25,258	25,258	25,258	25,258	25,258	25,258	25,258	25,258	25,258	25,258	25,258	25,258	25,258	25,258	25,258	25,258	25,258	25,258	492,531
固形燃料化物製造量(t/年)																					0
① 設計・建設業務に係る対価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
② 維持管理運営業務に係る対価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・ サービス購入料B-1(固定費相当分)																					0
・ サービス購入料B-2(変動費相当分) 提案単価 円/wet-t																					0
・ サービス購入料B-3(修繕費相当分)																					0
③ 設計・建設・維持管理運営総額(=①+②)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
④ 固形燃料化物買取料 提案単価 円/t																					0
⑤ 事業者への支払額(=③-④)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ A3版横書き (A4サイズに折込み) で作成してください。
 ※ 黄色塗りつぶし部分をすべて埋めてください。また、合計値の確認もしてください。
 ※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
 ※ 様式7-3、様式7-4との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

(様式 8-1)

施設整備計画 図面集

応募者番号	
-------	--

(様式 8-2)

提案図面目録

図面名称	図面番号	備考
施設全体配置図		
メカニカルフローシート		
単線結線図		
監視制御システム構成図		
計装フローシート		
施設立面図		
施設各階平面図		
施設断面図		
基礎図		
機器配置配管平断面図		

注 1 提案図面の様式は任意とし、サイズは「A3 版」とする。

注 2 必要に応じて適宜追加・変更すること。

注 3 責任分界点における既存施設または他工事との取り合い点について明示すること。